



ゆうすい 議会だより

12月定例会

平成25年2月15日発行 第33号



主な内容

一般会計補正予算等 .. P2

一般質問 P4

委員長報告 P9

議決一覧 P11

＜出初式前の様子＞

橋梁改築整備基金積立金

平成23年度決算に伴う繰越金の一部を橋梁改築整備基金へ積み立てる積立金の計上です。



永山橋

鳥獣被害防止施設 緊急対策事業補助金



国の鳥獣被害防止総合対策事業で、被害防止ネット20km分の追加交付見込に基づく補助金の増額です。

急傾斜地崩壊対策工事費

県の事業採択に伴い幸田竹迫地区の急傾斜地の崩落災害を未然に防止するものです。



公民館施設整備工事費

生涯学習の拠点施設である栗野中央公民館の安全性を確保するため、玄関ロビーの床張替を行う工事費です。



ログキャンプ村 施設整備工事費



栗野岳ログキャンプ村周辺に落雷が多発し、電気設備が被害を受けており、また利用者の安全を確保するため避雷針を設置する工事費です。

くりの高原ランニング 大会駐車場整備工事費

くりの高原ランニング大会の参加者が毎年増加しており、その参加者の駐車場を確保するため、旧栗野工業高校グラウンド（約5,500㎡）を整備する工事費です。



平成24年

第4回定例会

一般会計補正予算 2億9,596万円可決



総額 71億6,993万円に

第4回定例会は12月6日招集され、12月21日までの16日間の会期で開催されました。

今定例会では、平成24年度一般会計補正予算、特別会計及び水道事業会計補正予算、条例の一部改正や町衛生処理場の指定管理者の指定など、全部で15議案と専決処分1件について可決、承認しました。

一般質問では、議員5名が8項目について質問しました。

無線システム普及事業補助金

地上デジタル放送の難視聴の解消を図る施設整備を行うための補助金です。



幸田地域

町有財産購入費



二ツ葉保育園に隣接する用地

幼保一元化に対する総合的な取り組みを検討するための用地購入費です。

水道管布設工事補助金

県道102号線川西地区（永山）の県道改良事業延長に伴う185m分の工事に係る補助金の増額です。



問う

ここが聞きたい!



池上 滝一 議員

ふるさと納税者に本町特産品の提供を物的見返りは適当でないと考えます

池上

ふるさと納税制度が実施され全国的にその成果が定着している状況であり、本県においても積極的な推進策により全国トップレベルの寄附金が寄せられている。また、一方では市町村単独において創意工夫して、ふるさと納税の収

入増に成果を上げている自治体も増加傾向であります。そこで本町においても寄附をいただいた方々に地場産業育成の観点から特産品等の提供ができれば、ふるさと納税増額及び地域活性化に寄与するものと考えるが、町長の見解を伺います。

町長

ふるさと納税への対応は、制度開始当初に贈答品について協議した際に、寄附される方々は純粋にふるさとに対する想いや気持ちで寄附されるものと考え、見返りを求めている寄附ではないと察せられることと、寄附金額の大小により贈答品を送ることは適当でないと判断し、物的見返りは行っておりません。

おりませんが、情報発信対策としては一考を要するものと感じております。

効果があると察するが町長の見解を伺います。

町道駅前通り線の整備について

池上

栗野駅及びその周辺が今年度中に整備され、完成後においては交流人口の増加による経済効果も期待される。そこで、駅前

町長

平成27年度から測量設計を行う計画であり、それまでは必要に応じて維持管理を実施していきます。



町特産品の一例

池上

本町の特産品については、それぞれに特徴のある自信作であると考える。全国に本町特産品の情報発信的施策として、お礼状と共に特産品カタログ等も同封しては。

町長

現在のところ特産品提供は考えて

周辺への車両の円滑な誘導路として、また住民の交通の利便性を考慮し、町道駅前通り線(旧法務局から旧近藤製材所)を整備舗装化できれば安全な通学路としても一定の



町道駅前通り線

5名が

町政を



綾織 まち子 議員

資源ごみ収集について

衛生普及会と連携して分別回収の問題に取り組めます

綾織

本町においては、資源ごみ売払金として、年間1千万円程度の収入があり、住民福祉等の貴重な財源となっていますが、古新聞を新聞社等の回収日に自宅前に出す家庭が多く見受けられます。この事に対して、資源ごみ売払金が本町の重要な収入源であること、を踏まえ、住民へ周知し、協力をもらう啓発・推進体制について、町長の考えを伺います。

町長

町が回収した新聞紙の売払金は、古紙の相場によって大きく左右されますが、平成23年度におきまして、約110万円となっております。一方、資源ごみの回収費用もかかることから、できるだけ町の収集所へ搬出して頂くよう分別の徹底など合わせて、広報誌等で啓発しているところです。また、町衛生普及会とも連携して、高齢者等の世帯の新聞紙

綾織

や雑誌などの古紙類を子供会やスポーツ少年団等が回収した場合において、実績に応じた助成金を交付してありますので、その事業の周知のため広報等を更に進めていきたいと考えております。

綾織

古新聞等、重い衛生協会等で独自に日にちを決めて回収する考えはありませんか。

町長

特別に新聞紙等を回収する必要があると思いますが、どういふふうにするか地域の皆さんと対応しながらやっていきたいと思えます。

綾織

資源ごみ売払金に対して、住民に年1回位は、協力に対するの還元をする考えはなにか町長の考えを伺います。

町長

資源ごみ売払金は、資源ごみ回収及び分別等の費用の財源として充当しており、売払金を地域に還元することは考えておりません。分別の徹底は、住民の協力なしには成り立ちませんので、引き続き協力をお願いしていきたくと考えております。また、町衛生普及会と連携して地区での環境学習活動や研



修に対して、費用の一部を助成する事で還元を行っています。引き続き町衛生普及会と連携して、ごみの分別や回収の問題に取り組んで参ります。

年間を通じたシカの駆除対策 今後、更に県を含めて検討致します



福島 勝男 議員



栗野岳に生息するシカ

福島

現在、シカの駆除対策補助は狩猟期間内は交付されていますが、メスシカの妊娠期間となる11月～3月の狩猟期間内にメスシカ一頭を捕獲すると、同時に2頭を駆除することとなる。狩猟期間内の捕獲についても補助対象とすれば、効果は倍となる。町長の見解を伺います。

町長

より一層の効果を上げるために必要な対策と考えます。今後更に県も含めて検討致します。

今後の吉松地区における保健福祉対策について

福島

吉松保健センターには未だに保健師の配置はなされてい

町長

吉松地域における体制については、人の尊厳にかかわる相談業務など多岐にわたって相談が出ていますので、専門知識を有する地域包括支援センター職員の常駐を検討しています。

町立の2幼稚園を統合する用意はないか伺う

福島

現在、園児数は栗野幼稚園15名、吉松幼稚園15名併せて30名と園児の減少が激しくなっている。園の幼保一元化対策が確定しない今、とりあえず2園を1園に統合すべきと思うが、町長並びに教育委員長の見解を伺う。

町長

町立幼稚園の統合につきましては、幼保一元化も含め、国の動向を注視しながら、総合的に検討する必要があると考えます。

教育長

教育委員会においては、県公立幼稚園の休廃園に至る園児数の動向に沿った中で判断していきたいと考えて



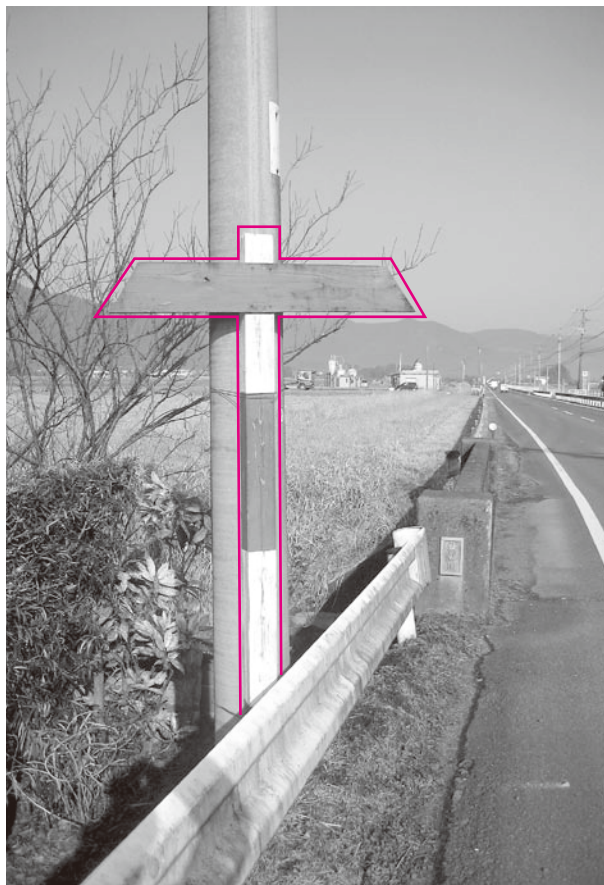
おります。



森山 マスミ 議員

大水害を歴史的負の遺産として残す措置を求める

時間はかかるが後世に残す



木製の標柱268号線

森山

平成18年の吉松地区は未曾有の大水害に見舞われたが、時間の経過と共に災害の記憶は薄れてきている。吉松の歴史は水害の歴史ともいえる。水害に悩まされて来たが、過去の大水害を記念するものは何一つ残されていない。道路に朽ちかけた木製の標柱が立ち、水没の水位が表示されているが、木製で腐食しているので、木製に代わる石造りの恒久的

な記念碑を作り、水没した水位と一人の死者も出さなかったことを碑面に記し、後世に伝えるべきと考えるが、この件について伺います。

町長

県北部豪雨災害は、湧水町民として忘れることのできない災害である。この災害を受け、災害視察を数多く受け入れた際に町内の被害状況、浸水状況を説明するため町で緊急的に簡

森山

阿波井堰構築に起因する90有予年及び吉松地区民の水害との戦いや、平成18年水害に対し編集された小中

易な浸水表示板を設置した。浸水実績や防災マップに基づき、もつと分かり易く後世に伝わる方法を検討したい。2月には、住民への防災意識の啓発として「湧水町防災の日」を制定することとし検討を進めております。

町長

何らかの方法で残そうと思う。過去の浸水位置の標識はつくる。災害関係の資料作成は被災者住民の参加のもとに記録として、時間はかかるが後世に残すようにしたい。

森山

過去の歴史「地震、水害」の資料



学生の作文、被災住民からの貴重な資料や想いなど募集し歴史本、CDとして残していただけないかとも考えている。町長の考えを伺います。

町長

水害、地震のことを何らかの方法で、子供達が学べる方法をとるべきと思う。大人もきちんと認識するようにするべきであると思います。

新たな産業の創出

質問の内容は十分理解している



上水流 功 議員

上水流

木材価格の低迷により採算性の観点から、山林の主伐・間伐による林地残材の放置が多く発していることは、ご承知のとおりである。

この残材を木質系バイオマスエネルギーとして活用した新たな産業の創出による雇用の創生など、農山村における地域活性化について、町独自又は、隣接自治体や関係事業者・団体等と検討する考えはないか伺います。

町長

林地残材の木質系バイオマスエネルギーとして活用した新たな産業、雇用の創生につきましては、林業振興はもちろん雇用の創出による山村振興が期待できると思います。

しかし、木質系バイオマスエネルギーの問題といたしましては、導入設備費、林地残材等の調達コスト、資源の安定供給など問題があると思いません。

本件につきましては、広域的に関係団体等と協議したいと思えます。

上水流

今後の取り組みについて考えを伺います。

町長

質問の内容は十分理解しています。そのような考えで私自身は今後取り組んでいきたいと思っております。



採算がとれない間伐林の切り捨て材



安価で売れにくい間伐材

総務常任委員会所管事務調査報告

総務常任委員長 上水流 功



11月19日

新潟県長岡市で「中越大震災の経験を活かした防災体制の強化」について調査研修をしました。

長岡市は、平成16年に「7・13水害」、「中越大震災」で大災害を受け、災害からの復興推進のためこの教訓を十分活かし、市民が安心して暮らせる災害に強い地域社会形成が不可欠とし、このため市民・NPO・ボランティア・企業・議員・職員等の

声をもとに「災害の検証」をまとめるとともに防災専門家による「防災体制検討委員会」を設置し、「新たな防災体制の整備に関する提言」を受け、この

「災害検証」と「提言」をもとに「防災体制強化の指針」が策定されていました。

この指針に基づき、災害の経験を活かし、実務面で役に立つ「血の通った防災計画」とすべく、地域防災計画の全面的な見直しがなされていました。



11月20日

新潟県津南町で「自律した町づくりを推進する中や計画作成時に苦労した点」と「行財政改革の推進」について調査研修しました。

先ず、前者については、強いて言えば職員自体が自律の町政運営に強い意志をもち、町づくりの先頭に立つてくれたものの残業手当も出さない業務外の仕事に集まってくれ



それはまったく杞憂きゆうに終わった。他は計画の実現性と財政のすり合わせ、交付税35%減の最悪パターンを想定してのシミュレーション、最悪パターンでも町づくり財源の捻出、職員の処遇と体制等、後者については、議員定数と報酬改定、歳入確保に向けた取り組み、歳出削減に向けた取り組み等こと細かく計画され、立派な振興計画が作成されています。

今回の調査事項の実態把握・分析・検討し、対策なり政策を究明して結論をだし、議会の意志として決定し執行当局に申し入れ、議会の能動的政策活動に結びつけていきたいと思えます。

るだろうかと危惧したが、

経済常任委員会所管事務調査報告

経済常任委員長 山口 忠人



平成24年10月16日から18日にかけて、本町の豊富な水量を生かして、再生可能エネルギー導入の可能性について、富山県の小水力発電施設の調査と、「健康で長寿の町」で全国から注目されている長野県駒ヶ根市の健康増進計画「よろこび愛プラン」を中心に健康で心豊かな健康都市づくりに関する施策について調査を行いました。

東町・東新町公民館小水力発電所の年間発電量は標準世帯176軒分に相当するもので、総事業費3億5千万円の50%を補助を受け、再生可能な新エネルギー普及・拡大のモデルとなるよう設置された施設でありました。

長野県駒ヶ根市は、健康で心豊かな健康都市の実現を目指し、各地区の住民の中から「保健補導員」を選出してもらい、地域の健康づくりのリーダーとして活動する施策がありました。また、市内の飲食店、食料品店等を対象に「健康づくり協力店」を登録とし、市民の食の健康づくりのために寄与していました。



初めの農業用水路を利用した発電所で、国の補助事業により、県が事業主体で総事業費7億4千万円、国から50%の補助金を受けてつくられた発電所でありました。今回の小水力発電の施設は、補助事業導入や今後の電力買取価格も見極めながら検討する必要がありますと感じました。

様々な健康づくり施策を通じて、行政ができることには限界があり、「住民には自分の健康は自分でまもる」との基本的な意識を共有していただくために行政としては、その道筋を提案しておりました。

保健補導員制度については、地域での健康づくり施策の必要性を勘案した中では、重要な施

策であると感じました。

今回の調査事項の実態把握・分析・検討を行ない、議会の能動的な政策活動に結び付けていきたいと思っております。

こんなことが 決まりました

議案		提案理由等	結果
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて (平成24年度湧水町一般会計補正予算(専決第1号))	地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるもの。(衆議院議員選挙に伴う予算の計上)	承認
議案第47号	鹿児島県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び同組合規約の変更について	鹿児島県市町村総合事務組合が共同処理する同組合規約別表第2の8及び9の事務に係る組合市町村に西之表市を加えることに伴い、同組合規約を変更することについて協議したいので、地方自治法の規定により議会の議決を求めるもの。	原案可決
議案第48号	始良・伊佐地区介護保険組合の共同処理する事務の変更及び同組合規約の変更について	障害者自立支援法の題名等が改正されることに伴い、始良・伊佐地区介護保険組合規約を変更することについて協議したいので、地方自治法の規定により議会の議決を求めるもの。	原案可決
議案第49号	湧水町衛生処理場の管理運営に関する指定管理者の指定について	湧水町衛生処理場の指定管理者を指定することについて、議会の議決を求めるもの。	原案可決
議案第50号	字の区域の変更について	土地改良事業により換地処分をするため、大字木場及び川西内の字の区域の変更をしようとするもの。	原案可決
議案第51号	湧水町税条例の一部を改正する条例の制定について	現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律に基づき、鹿児島県と共に特定公益増進法人等に対する寄附金を町県民税の税額控除とするため、所要の改正をしようとするもの。	原案可決
議案第52号	湧水町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	児童扶養手当法施行令が一部改正され、助成対象児童の範囲が拡大されたことに伴い、所要の改正をしようとするもの。	原案可決
議案第53号	湧水町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について	障害者自立支援法の題名等が改正されることに伴い、所要の改正をしようとするもの。	原案可決
議案第54号	湧水町公営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律において公営住宅法の一部が改正され、入居収入基準等について地域の実情に応じて条例で定める必要があるため、所要の改正をしようとするもの。	原案可決
議案第55号	湧水町公営住宅等整備の基準に関する条例の制定について	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律において公営住宅法の一部が改正され、公営住宅の整備に関する基準について地域の実情に応じて条例で定める必要があるため、所要の改正をしようとするもの。	原案可決
議案第56号	平成24年度湧水町一般会計補正予算(第6号)	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ295,969千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,169,939千円とするもの。	原案可決
議案第57号	平成24年度湧水町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ45,568千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,675,676千円とするもの。	原案可決
議案第58号	平成24年度湧水町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,363千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,283,792千円とするもの。	原案可決
議案第59号	平成24年度湧水町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,332千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ134,546千円とするもの。	原案可決
議案第60号	平成24年度湧水町水道事業会計補正予算(第4号)	事業費確定見込に伴う増減と県道木場吉松えびの線工事延長に伴う水道管布設工事の追加が主なもの。	原案可決
議案第61号	湧水町長の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	職員の不祥事に対して、職員を指揮監督する立場として深く反省し、自らを戒めるため、所要の改正をしようとするものである。	原案可決

議会の動き (平成24年10月～12月)

10月	3日 火	・広報編集委員会 ※11月31日まで	11月	14日 水	・議長全国大会、議長等研修会 ※11月15日まで
	5日 木	・伊佐北始良環境管理組合 議員全員協議会		19日 月	・県後期高齢者医療広域連合議会定例会 ・県後期高齢者医療広域連合 例月出納検査 ・総務常任委員会所管事務調査 ※11月21日まで
	10日 火	・議会運営委員会 ・経済常任委員会 ・議会広報研究会		26日 月	・にぎり防止対策連絡会管外研修 ※11月27日まで
	12日 木	・議員全員協議会 最終本会議 ・第3回議会定例会		28日 水	・議会運営委員会
	15日 日	・市町村政研修会 ・経済常任委員会所管事務調査 (富山・長野) ※10月18日まで		4日 火	・議会運営委員会
	22日 日	・県後期高齢者医療広域連合 例月出納検査		5日 水	・県議長会第2回監事会
	24日 火	・常任委員長研修会		6日 木	・議員全員協議会 本会議 ・第4回議会定例会 ・議会運営委員会
	27日 金	・阿波井堰改築事業の着工を祝う会		7日 金	・議員全員協議会 ・本会議 ・各常任委員会
31日 火	・環霧島会議	18日 火	・県後期高齢者医療広域連合 例月出納検査		
11月	5日 月	・伊佐北始良環境管理組合 臨時議会 ・総務常任委員会	21日 金	・第4回議会定例会 本会議 ・議員全員協議会 ・広報編集委員会	
	7日 水	・議員全員協議会	27日 木	・伊佐北始良環境管理組合議会 臨時議会 ・伊佐北始良火葬場管理組合議会定例会 ・大口卸売市場管理組合議会定例会 ・伊佐湧水消防組合議会定例会	
	10日 土	・湧水町社会福祉大会			
	12日 月	・県後期高齢者医療広域連合 議員研修会			

活動紹介 水害対策調査特別委員会 現地調査

平成25年1月31日(木)阿波井堰改築事業の着工に伴い、川内川流域の総合的対策として同時進行している伊佐市曾木の滝分水路及びさつま町の鶴田ダム再開発事業の進捗状況について現地調査を実施しました。



傍聴にお越しく下さい。

次の定例会は2月下旬予定

編集後記

今年の冬は寒暖の差が激しく、インフルエンザが流行りつつあります。皆様方には、風邪など、体調には十分気をつけてください。早いもので私たちの任期も残りわずかとなりました。これまで町政のチェックや議会活動等を、「議事堂に來られない方にも、いかに分かり易くお伝えすることが出来るか」ということを念頭において発行してきました。最後までこのことをモットーとし広報誌づくりに努めたいと思います。

(境田)

議会広報編集委員会

- 委員長 飯屋 良二
- 副委員長 境田 公明
- 委員 綾織まち子
- 同 宮里 廣昭
- 同 森山マシミ

